



令和5年度長崎大学・鹿児島大学・琉球大学・北海道教育大学連携事業：

へき地・離島・小規模校推進フォーラム（兼第22回
へき地・小規模校教育推進フォーラム）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター へき地教育研究支援部門 公開日: 2025-04-15 キーワード: 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/0002000566

へき地・離島・小規模校教育 推進フォーラム

(兼第22回北海道教育大学へき地・小規模校教育推進フォーラム)

7 / 23 (日)

13:00～17:30



北海道教育大学事務局第1・2会議室

〒002-8501

札幌市北区あいの里5条3丁目1-3

参加無料

後援 文部科学省、北海道教育委員会、長崎県教育委員会、
鹿児島県教育委員会、沖縄県教育委員会、全国町村会、
北海道町村会、全国へき地教育研究連盟、
北海道へき地・複式地教育研究連盟

趣旨

本フォーラムでは、基調講演及び事例報告を通して、学校統廃合が困難なへき地・離島の学校で行われている個別最適で協働的な教育、自立的なガイド学習、ふるさと創生教育、遠隔合同授業等の新しい教育活動から「令和の日本型学校教育」の先進的可能性を捉えるとともに、これを発展させる教員養成教育の未来を考えます。

プログラム

● 総合司会 川前 あゆみ (北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター副センター長)

I 開会 13:00～ 開会挨拶 蛇穴 治夫 (北海道教育大学学長)

II 基調講演 13:10～

「人口減少社会における学校教育のあり方と地方の教員養成教育への期待」(仮題)

講師 安彦 広斉 氏 (文部科学省大臣官房審議官 (初等中等教育担当))

III 四大学連携フォーラム 14:30～

「全国的過疎化の中でへき地・離島教育が令和の日本型学校教育に提起するもの

—地方の極小規模校教育・教師教育から日本の最先端の可能性が見える—

①「長崎県の離島・極小規模校教育の強みを担う教員養成・採用を目指した教育学部・附属学校・県教育委員会の協働」

長崎大学教育学部長 藤本 登

②「鹿児島のへき地・離島・極小規模校教育の取組を踏まえて鹿児島大学教育学部が推進する教員養成・研修」

鹿児島大学教育学部長 有倉 巳幸

③「沖縄のへき地・離島教育の現在地—渡嘉敷島と石垣島の小規模校の事例から—」

琉球大学教育学部長 萩野 敦子

④「北海道教育大学・北海道のへき地教育の取組と教師教育の可能性-令和の日本型学校教育の構築に向けて」

北海道教育大学学長 蛇穴 治夫

[コメンテーター] 安彦 広斉 氏 (文部科学省大臣官房審議官 (初等中等教育担当))

[司会] 玉井 康之 (北海道教育大学副学長)

IV 閉会 17:00

閉会挨拶 田口 哲 (北海道教育札幌校キャンパス長)

お申込み方法

事前申し込みが必要です。(申し込み期限は、令和5年7月18日(火))
下記のHP申し込みフォーム又はQRコードからお申込みください。
申し込みされた方には、フォーラム当日までに、ミーティング情報等をお送りします。



<https://www.hokkyodai.ac.jp/mail/47.html>



問い合わせ

北海道教育大学教育研究支援部連携推進課



crc@j.hokkyodai.ac.jp



011-778-0942

2023年長崎大学・鹿児島大学・琉球大学・ 北海道教育大学連携事業

へき地・離島・小規模校教育推進フォーラム

令和5年7月23日（日）、本学、長崎大学、鹿児島大学、琉球大学の4大学は、同年2月28日に4大学が締結した「へき地・離島・小規模校教育に係る連携協定」に基づく記念すべき第1回目の事業として、「へき地・離島・小規模校教育推進フォーラム」を対面とオンラインのハイブリッドで開催しました。

学校統廃合が困難なへき地・離島の学校で行われている個別最適で協働的な教育、ふるさと創生教育などの新たな教育活動から「令和の日本型学校教育」の先進的な可能性を捉えるとともに、これを発展させる教員養成教育の未来を考えることをテーマに行われ、150名の大学教員、学校教育関係者等が参加しました。

※以下には、当日のご講演について本学へき地・複式教育研究センター発行の『へきけんニュース132-133号所収より、一部編集して概略を掲載いたします。

【日程・会場等】

日時 令和5年7月23日（日） 13:00~17:00

場所 北海道教育大学事務局第1・2会議室（札幌市北区あいの里5条3丁目1-3）

（1）基調講演

演題：「人口減少社会における学校教育のあり方と地方の教員養成教育への期待」

講師：文部科学省大臣官房審議官（初等中等教育担当） 安彦 広斉 氏

（2）四大学連携フォーラム

「全国的過疎化の中でへき地・離島教育が令和の日本型学校教育に提起するもの

－地方の極小規模校教育・教師教育から日本の先端的の可能性が見える－」

①「長崎県の離島・極小規模校教育の強みを担う教員養成・採用を目指した教育学部・附属学校・県教育委員会の協働」

報告者：長崎大学教育学部長 藤本 登

②「鹿児島県のへき地・離島・極小規模校教育の取組を踏まえて鹿児島大学教育学部が推進する教員養成・研修」

報告者：鹿児島大学教育学部長 有倉 巳幸

③「沖縄のへき地・離島教育の現在地—渡嘉敷島と石垣島の小規模校の事例から—」

報告者：琉球大学教育学部長 萩野 敦子

④「北海道教育大学・北海道のへき地教育の取組と教師教育の可能性-令和の日本型学校教育の構築に向けて」

報告者：北海道教育大学学長 蛇穴 治夫

コメンテーター：文部科学省大臣官房審議官（初等中等教育担当） 安彦 広斉 氏

司 会：北海道教育大学副学長 玉井 康之

開会挨拶 北海道教育大学学長 蛇穴 治夫

冒頭に蛇穴学長より、御挨拶を頂きました。御挨拶の中では、複式学級を有する小学校の割合は全国で13%、児童生徒数が100人以下の小規模校の割合は47%で、全国的に少子化の影響が大きくなっていることが示された。特に、長崎大学、鹿児島大学、琉球大学・北海道教育大学は、へき地・小規模校が極めて多い地域に所在しており、へき地教育実習も行われていることが紹介された。教師を志す学生が、大学の授業として、へき地・小規模校に実際に赴き、教師と子供との強い信頼関係、個に応じた指導など「教育の原点」を体感する学校現場体験の実践が貴重な経験となっていることが紹介された。今後これらの大学が連携して、へき地の理論と実践の往還、および新たなへき地教育プログラム開発により、全国の過疎化・小規模校化と教員不足解消に向けた教員養成の取組が発展できるとして開会の御挨拶をされた。



▲北海道教育大学札幌校の対面参加会場



▲基調講演 安彦広斉 氏（文部科学省大臣官房審議官）

1 講演会-人口減少社会における学校教育と教員養成に向けた期待

講演テーマ

「人口減少社会における学校教育のあり方と地方の教員養成教育への期待」

複式学級で6年間学んだ経験があり、自分の経験を踏まえながらお話を進めていきたい。文部省入省後、平成8年から、離島や山間地のへき地校と都市部の学校をつなぐ遠隔合同授業に関する事業を担当した。

小規模校においては、教員の教育指導の課題、児童生徒の社会性の課題を抱えているところが多い反面、教師と児童生徒との距離が近いため、個別最適な学びができる利点がある。ネットワークシステムを活用して、この利点を最大化するための取り組みを推進してきたところであり、現在でも、北海道の幌延町が継続している。

公立小学校・中学校を取り巻く状況として、「平成の大合併」を超えるペースで、小学校・中学校ともに

減少している。学校の規模においては、小学校の4割、中学校の5割が標準規模を下回っている状況にある。

文部科学省における学校統廃合の基本的な考え方において小規模校の課題としてあげられる点として、クラス替えができない、クラス内で男女の偏りが生じる、人間関係が固定化する、多様な意見に触れることが難しくなる、スポーツ実技や合唱・合奏などが困難になることが挙げられている。

なお、学校は地域のコミュニティの核として、防災・保育・地域の交流の場等の機能を併せ持つため、地域の事情により学校統廃合が困難な場合があり、統廃合することも小規模校として存続させることも設置者である自治体の判断としている。

地域のコミュニティの核である公民館の数も減少傾向にある。地域のコミュニティの核となる施設については、適切な規模に適切な数が配置されている必要がある。

学校も地域の核となる施設であることから、自治体が地域の核となる施設をどう維持するのかを総合的に考えて、統廃合を判断する必要があると考える。

先ほど紹介した遠隔合同事業の成果として、大規模校と小規模校をつなぐ授業においては、小規模校の子供たちにとっては、今までできなかった多くの仲間たちと学習することができるようになり、社会性の涵養が図られるとともに、自主的に学習するようになった等の効果が報告されている。なお、遠隔合同授業を円滑に進めるために、直接交流の機会を設ける工夫を行うと交流が極めてスムーズに行われるなどの報告もあった。

少人数学級とGIGAスクール構想の関係について、オンラインでつながることにより、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた環境が整う。ネットワークを介して、多様な授業展開が可能になるという時代になった。さらに小規模校への支援については、スクールバスの補助金や教職員の加配など、様々な取組が行われている。関連して、地域のコミュニティの維持・強化と学校の教育力向上を図る取り組みとして、コミュニティ・スクールを進めている。小さな自治体ならではのコミュニティ・スクールの活用があると考えるので、ぜひ、積極的に予算を活用してもらいたい。続いて、義務教育学校を含めた小中一貫教育について、再編・統合を進めるための制度ではないことを理解していただいた上で説明すると、一番のメリットは、小学校と中学校の職員室が一つになることで、中1ギャップへの対応や義務教育9年間の学びをどう構築するかという視点で小中連携が図られることであり、特に環境整備による効果が高い取り組みであると考えられる。

また、幼稚園・保育園・小学校の学びの断絶もあると言われているので、この部分について、中学校と高校との接続も、今後、中央教育審議会でも議論される予定である。義務教育を取り巻く前後の関係についても、しっかりと考えていただきたい。続いて、教員養成について、教員免許更新制の発展的解消に伴い、教員の資質能力向上のために、どのようなことができるのかについて、鋭意、検討されているところである。この件については、骨太の方針でも掲げられているところである。

その中で、質の高い公教育の再生が重要課題であり、子供の教育費の家庭負担を減らすことで教育の質の向

上が図られる訳ではない。しっかりとした公教育の実現には、教員の資質能力向上が重要である。一方で、教員の働き方改革の視点も重要であるということから、複雑化・多様化している中で、しっかりと課題に取り組みたいと考えている。

岡山大学教育学部は、教育委員会とタッグを組んで「学校を核とした地域づくりの担い手養成」に取り組んでいる。岡山県・岡山県北12市町村教育委員会と連携した「岡山県北部地域教育プログラム」の実施や、岡山県北の教員志望者推薦入試の実施など、地域に根差した先進的な取り組みを実施している。

これまでは、教員を採用する側（県教委）、採用される側（大学）という関係であったものが、養成・採用を接続した視点で、全国的に県教委とタッグを組む事業が広がっている。地域の国立大学が、地域とともに地域人材を養成することは、非常に重要な視点だと思うので、ぜひ、県教委と連携・協働した取り組みを推進してほしい。

特に、へき地・小規模校がある地域の教員をどのように養成・採用するのかは、採用されることを前提として、入学段階から大学が地域と連携して人材を養成していくことが重要であると考えられるので、是非、検討を進めてほしい。

ここからは、これからの教育を考える上で踏まえるべき社会の変化について、お話したい。日本は人口減少社会となっている。総務省では「静かなる有事」と呼称しており、地方が無くなれば、都市部も無くなるが、都市部に住んでいる者にとっては深刻さが理解されていない。

「静かなる有事」をチャンスと捉えて、ICTなどを活用しながら変革をしていくということで総務省が主体となり「未来をつかむTEC戦略」と銘打って、文部科学省も協力しながら、取り組みを進めている。このように、前向きな新しい発想で取り組むことが必要だろうし、それを担う子供たちを育てていく教育も極めて重要である。

また、これまでの職業に求められている考え方も変わってきており、今後、必要となる資質として、「問

題発見力」が掲げられている。現行の学習指導要領にも学習の基盤となる力として「問題発見解決能力」を規定したところである。

次に、地方への定着の観点から、高校時代にどのようなことが認知されているかと育った市町村への愛着度についての調査によれば、地元企業を知っているだけでも定着しやすいという結果が出ているので、高校までに地域の産業や課題を知るなどの「地域探究活動」が重要である。

日本の教育については、国際的な調査によれば各教科ともとても良い成績を残している。ただし、小学校で理科、算数が好きと回答した生徒が、中学校になると大幅に減少するので、中学校の教育に課題があると思われる。

更に、読解力については、信憑性の吟味及びメディアリテラシーについて苦手との傾向が出ている。また、高校生の家庭学習時間の減少や、自己肯定感の低さ等が課題となっている。

調査項目の中で、コロナ禍の前から急激に数字が落ちた項目として、「将来の夢や希望を持っているか」があり、今後、きちんと分析していく必要があると考える。

日本の教員は、世界で一番優秀な教員集団であることは間違いないが、自己効力感が他国の教員に比べて低く、特に、「児童生徒の批判的思考を促す」及び「児童生徒の勉強の動機付け」という項目が低くなっている。これは、冷静に自分の指導の結果を分析ができているということの裏付けでもある。

次に、我が国の教育振興基本計画についてウェルビーイングがキーワードとなっている。これは、個人それぞれの幸せや生きがいがいだけではなく、地域や社会も幸せになっていなければならないということで、教育を通して、これを実現するというコンセプトである。学校教育においては、子供たちだけではなく、教員を含む学校全体のウェルビーイングを確保することが重要であることを打ち出している。

世界的にもコンテンツベースからコンピテンシーベースに教育が変わってきている。つまり、これまでのコ

ンテンツを記憶させる知識・技能習得のための教育から、これからは課題に対応した成果を出すことができる能力を持った人材を育成する教育に変わっている。併せて、テクノロジーも使いこなす能力をつけて、価値を創造できることも重要である。

これについては、情報活用能力にもつながっており、へき地・離島・小規模校では、この能力を駆使しなければならない。情報活用能力は、言語能力と問題発見活用能力と同様に学習の基盤となる資質能力であることが、今回の学習指導要領に規定された。情報活用能力を育むためには、まずは、ICTを活用できる状況を作る必要があり、これがGIGAスクール構想につながっている。

令和3年の中教審答申においても、個別最適な学びと協動的な学びを大事にしながら新しい学習指導要領を進めていくということを打ち出している。これを実現するために学内外のネットワーク構築と一人1台端末を整備し環境を整えるGIGAスクール構想は重要な役割を果たす。

環境を整えることは極めて重要であり、授業におけるコンピューター活用頻度の低い日本は、国際学力調査PISAにおいて、デジタル読解力が韓国等の国よりも低くなっている。質問紙調査において、自宅においてコンピューターを利用している生徒と、していない生徒では、利用している生徒のスコアが高い結果が出ている。つまり、勉強以外の日常を含めて、コンピューターに触れる機会の多い生徒は高いスコアとなっており、これは、GIGA端末を活用していく上で重要なポイントだと考えている。

教員の授業の仕方も、講義型からGIGA端末を使った個別最適で協動的な学びを提供する方向に変わりつつある中、今後、デジタル教科書が大きな役割を果たしていくものと考えられる。

コンピテンシーベースでどういったことを身に付けさせるのかという視点に立った時、新しい学習指導要領で求められていることを授業として実現していくことが大切であり、子供自ら学び取る授業へのシフトが重要なポイントであると考えられる。

インプット中心の授業やテストから、アウトプット中心の授業やテストに高めていく必要がある。そうしないと学びの頂点である創造することを目指すことができないのではないかと。新しい価値の創造者になって未来を支えることになる子供たちの教育は、アウトプット中心にステップアップしなければならない。

現在、遠隔授業は同時双方向を中心に考えられているが、このままで良いのかという議論が始まっている。不登校への対応や病気で休んでいる子供への利用など、利用範囲が広がってきている。教育の質が担保される前提で、遠隔授業の新たな活用が更に進むものと思われる。

活用の広がりとして、テレワークツールによるオンラインでのクラウド教室の設置があり、今後、複数のオンライン教室の設置や、複数校でのオンライン教室をつないだグループ活動ができるなど、小規模校などで発展性が期待される。

実現に向けてはネットワークがつながることが条件であるが、へき地・離島・小規模校は、まだまだ超高速の光ネットワークにつながらないところが多い。この解決に向けて、総務省とも連携を図りながら、早期に解決していくことができると考えている。

教員養成においても、宇都宮大学と群馬大学をネットワークでつないだ共同教育課程の取り組みが進んでいる。これを基に、教員養成大学と学校現場をネットワークでつなぐ取り組みができる時代となってきた。

これにより、教職大学院の高度な内容と学校現場の実践をつなぎ、教員の学びを深める環境を作ることができるのではないかと考える。そうすれば、全ての教員に教職大学院の学びを提供することができるとともに、M.Ed取得の先にあるEd.Dにもつながっていくと思う。

遠隔教育は、学校教育の中だけではなく、教員養成政策にも有効に機能するものが完成することで、教員の自己効力感の向上とウェルビーイングにつながることを期待したい。

2 四大学連携フォーラム

フォーラムテーマ

「全国的過疎化の中でへき地・離島教育が令和の日本型学校教育に提起するもの ―地方の極小規模校教育・教師教育から日本の先端的の可能性が見える―」



▲四大学 報告者

4 大学事例報告

- 「長崎県の離島・極小規模校教育の強みを担う教員養成・採用を目指した教育学部・附属学校・県教育委員会の協働」

報告者：長崎大学教育学部長 藤本 登 氏

- 「鹿児島県のへき地・離島・極小規模校教育の取組を踏まえて鹿児島大学教育学部が推進する教員養成・研修」

報告者：鹿児島大学教育学部長 有倉 巳幸 氏

- 「沖縄のへき地・離島教育の現在地―渡嘉敷島と石垣島の小規模校の事例から―」

報告者：琉球大学教育学部長 萩野 敦子 氏

- 「北海道教育大学・北海道のへき地教育の取組と教師教育の可能性-令和の日本型学校教育の構築に向けて」

報告者：北海道教育大学学長 蛇穴 治夫

令和5年7月23日(日)に開催した「へき地・離島・小規模校教育推進フォーラム」の後半プログラム「4大学連携フォーラム」の内容を掲載します。今回は、長崎大学・鹿児島大学・琉球大学及び北海道教育大学の4大学が、それぞれの大学・地域において、へき地教育を担う教員養成及び学校教員研修をどのように発

展させていくかを提案し、それぞれの良さと特徴を教訓化しました。

開会挨拶：

玉井康之副学長・へき地・小規模校教育研究センター長

冒頭、玉井康之副学長・へき地・小規模校教育研究センター長から、フォーラムの趣旨について、「長崎大学、鹿児島大学、琉球大学、北海道教育大学は、日本の東西南北の一番端にある大学であり、中央と地方、都市部と過疎地の典型となる大学でもある。また、所在する地域は、前半の講演で安彦審議官のお話にもあった少子化・過疎化の中、どのように人材養成をしていくのかという課題への対応を迫られている地域である。課題先進地は課題解決の先進地となりえる、と言われるように、4大学が連携し、新たな人材養成や教育観に基づく取り組みを全国に発信していくことで、全国的な少子化・過疎化時代の教育を発展させていきたい。」と趣旨説明がありました。

①「長崎県の離島・極小規模校教育の強みを担う教員養成・採用を目指した教育学部・附属学校・県教育委員会の協働」

長崎大学教育学部長 藤本 登 氏

長崎県は、令和3年度の調査によると、人口の社会減少率が最も高い都道府県である。また、本年度の中学校3年生の生徒数は1万2千人程度であるが、昨年の出生者数は8千4百人で、15年後には4千人減少することになり、このままでは現在56校ある高校のうち約4分の1の高校が無くなってしまいう計算になる。この状況に、県として、どう向き合っていくのが課題となっており、これを長崎大学教育学部でも大きな課題と捉えている。長崎県全体の小・中学校数は480校程度、そのうち離島に110校（23%程度）が所在している。そして、1学年1クラスの学校数は155校、複式学級を有する学校数が87校となっており、その割合は高い状況にある。長崎県教育委員会は、この状況を解決するための教育として、ICTを活用した遠隔授業の推進に取り組み、長崎大学もこの取り組みを支援し

ている。

離島を主な勤務とする学校教員について、必要な割合に対して62%程度しかいないという状況になっており、離島に長期にわたって勤務する教員の不足が課題となっている。長崎県は広域交流人事をして、教員に離島に赴任してもらえるような人事制度を設けているが、この課題の解決策の一つとして、教員採用試験の小学校教員枠において、離島教育特別枠を設けている。

長崎県の高校は、56校うち13校が離島に所在している。離島の小規模校の課題としては、教育課程上の制限や、生徒の社会性育成等が挙げられる。この状況に対応するため、長崎県では遠隔授業と探究活動の2本柱で事業を推進しており、長崎大学もこの取り組みを支援している。

これら長崎県の状況を踏まえ、長崎大学では、離島・極小規模校教員を担う教員を養成するため、平成16年度に複式学級を附属小学校に設置し、平成19年度から21年度まで、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の委託を受け、「離島・へき地実習」（4年次40時間）を開始し、これまでに830人を超える学生が受講している。

また、平成17年から19年にかけて、琉球大学、鹿児島大学と「離島・へき地校での教科指導力向上のための教育課程の編成」事業を推進してきた。この流れの中で、平成28年度入試から、学校推薦に離島教育プログラム受講を必須とする離島教育推薦枠（5人）を設定し、離島教育推薦枠の卒業年度に合わせて、平成31年度から、長崎県教育委員会が教員採用試験に離島教員特別枠を設けた。離島教育特別枠は、離島における教育の一層の充実のため、地域に根ざし、離島教育に対する熱意と識見を持った優秀な教員の確保を図るものであり、採用から10年連続して、原則同一離島市町に勤務できることを出願要件としている。附属小学校では、長崎大学の離島・地域文科系2年生の必修科目、同3年生の選択科目として、授業参観研修を受け入れている。また、大学1年生から4年生、大学院管理職養成コースの教育実習を受け入れている。併せて、地域貢献として出前授業や、各学校からの要請で教員を

受け入れる遊学研修の実施など、地域の複式教育を担っている。

最後に、長崎県においては、学校の存続・統廃合や学校の小規模校化、少人数学級の増加への対応が急務であるが、長崎大学が推進する複式学級での学習指導の実践は、令和の日本型学校教育が目指す学習者としての個人や集団の自立モデルとなり得ると考える。引き続き、附属学校での少人数教育や地域課題解決型学習の指導、公立学校及び教育委員会と連携した大学の講義・演習・実践カリキュラムの改善、入学試験の離島をはじめとした地域教育推薦枠の拡大などを通して、へき地・離島・小規模校教育を推進していきたい。

②「鹿児島県のへき地・離島・極小規模校教育の取組を踏まえて鹿児島大学教育学部が推進する教員養成・研修」

鹿児島大学教育学部長 有倉 巳幸 氏

鹿児島県の離島に関するデータをみると、最北端の獅子島から最南端の与論島まで600kmに渡り、距離にすると鹿児島県庁から大阪までの距離に相当することがわかる。島の数が1,256あり、そのうち有人島数が28となっており、この数は全国で4位に当たる。広大な地域を持つ鹿児島県の学校を見ると、小学校は、へき地等指定学校数の割合が41.3%、複式学級数においても9.9%となっており、全国で最も高い割合になっている。中学校も同様の項目において全国で最も高い割合となっている。また、県全体の学校を見ると、標準学級数を下回る学校が小学校で73%、中学校で75%となるなど、小規模校の割合が多くなっていることがわかる。

このような地域の特性を踏まえ、鹿児島県教育委員会では、毎年、「南北600キロの教育～へき地・複式教育の手引き」を更新してホームページに掲載し、現状と取り組みの基本を紹介しており、教職員に限らず、へき地・小規模校教育について学ぶことができるようになってきている。

こうした地域の状況から、鹿児島県は公立小・中学校の人事について、勤務地区分を8地区3ブロックに

分け、在任期間中に、A（離島以外：鹿児島市など比較的都市部）、B（離島以外：北薩、大隅など）、C（離島）をそれぞれ1回以上経験する原則がある。離島における準勤務年数は、特例なども設けられており、県内全体に適正に教員を配置する仕組みができていているといえる。この人事の仕組みを考えると、鹿児島で教員になるためには、どの教員にも、離島・へき地・小規模校教育を実践できる資質が求められると言える。

制度上の工夫として、鹿児島県は、離島・へき地の学校の魅力を生かし、活性化するために、小規模特認校制度や山村留学制度を設けている。小規模特認校制度は、市町村教育委員会が認めた場合に限り、就学すべき学校以外に就学することを認める制度であり、令和3年度時点で、鹿児島市の17校を含み、県内で102校がこの制度を適用している。山村留学制度は、市町村、学校及び地域が主体となって留学生の受け入れを実施する制度であり、過疎化が進んでいる地域の活性化を図ることを目的とした制度である。

鹿児島県の離島・へき地教育の先進事例としては、教育長が旗振り役として推進している徳之島町の遠隔合同授業がある。また、三島村では、文部科学省の「新時代における先端技術導入実証研究事業」に参画し、小中一貫の三島竹島学園では、ICTを活用した離島ならではの教育を展開している。

これに対して、鹿児島大学では、教育学部及び教職大学院において、地域の特色に対応した科目を設置している。教育学部は、選択科目として、オムニバス形式の講義である「少人数学級・複式学級の指導法」と、実際に離島で実習を行う「学校環境観察実習」を設けている。

「学校環境観察実習」は、20年以上継続している実習であり、現在、学部2年生（参加定員40人）を対象として実施しており、例年、希望者60人のうちから抽選で参加者を決定している。今後、希望者全員が参加できるようにしたいと考えている。一方、教職大学院では、共通科目「ICT活用と授業デザイン」、実習科目「重点領域実践実習Ⅰ」を設けている。「ICT活用と授業デザイン」では、ICT活用や授業設計に関する理論と実践の具体的な事例を取り上げ、離島を対象と

した遠隔授業を企画・設計し実践している。実習科目「重点領域実践実習Ⅰ」では、1週間、離島・へき地での授業や探求を行っている。

教職大学院では、県内各地の教員研修のサポートを行っており、地域の小規模校間をつなぐIR (InstructionalRounds) 研修を実施している。令和4年度に連携協定を結んだ奄美大島の龍郷町では、教育委員会と協働して、小規模校間で、学習共同体であるPLCのネットワーク化を図る研修を実施し、人的資源が乏しい中でも、ネットワークを構築することで、自発的・主体的に研修が継続できる仕組みを継続している。

鹿児島大学教育学部附属小学校は昭和25年度から複式学級を設置しており、これまで複式学級における様々な実践研究を進めてきた。近年は、タブレット端末を活用した複式学級指導についての研究を進めるとともに、関係の市町村教育委員会と連携し、オンラインによる遠隔交流学習や校内研修の指導・助言を行っている。

今後、地域の特有の教育課題を地域のリソースを使って解決する資質を育む手立てを整えることが、鹿児島大学の特色を打ち出すことになると考えており、選択科目として開設している「へき地・離島・小規模校教育」に関する科目を選択必修科目にとできないかと考えている。なお、学校環境観察実習について、近隣では桜島に開設されている義務教育学校や、鹿児島市にある小規模校などでの体験実習を進めたいと考えている。最後に、鹿児島大学が進める取り組みとして、個々の教員が実施している取り組みを線でつなぎ、学生にも周知を図り、教育委員会に広報を進め、認知度を高めていきたい。その中に4大学の取り組みによって得られた知見やリソースを共有することで、離島・へき地小規模校教育の更なる充実を図っていきたい。

③「沖縄のへき地・離島教育の現在地—離島の小規模校の事例から—」

琉球大学教育学部長 萩野 敦子 氏

沖縄県には691の島があり、そのうち指定離島が54、有人離島が38となっている。最も東にある北大東島と最も西の与那国島は800km離れており、その間に小学

校及び中学校が所在している。本島以外の島は、大小30程度あり、沖縄県の学校教員は、この広大な沖縄県全域をカバーしている。小学校を例にとると、令和5年度現在、沖縄県には261の公立学校があり、へき地(準へき地校を含む。)が81校、そのうち77校が3級以上のへき地校に該当する。本島以外の島にある小学校は76校で、離島率は29%、児童数ゼロで休校中の5校を含め学級数が11以下の小規模校は99校となっている。そのうち、43校が学級数5以下の過小規模校となっている。今年の6月から7月にかけて、小規模校3校の校長にインタビューしたところ、教育的愛情を持って、困難を抱えている児童生徒に接している様子を感じ取ることができた。そのインタビューでは、キャリアの浅い若手教員に注目したので、まず、沖縄県の公立学校教職員人事異動方針について、説明したい。

方針では、新規に採用された者は、「次の異動の場合は、原則として離島・へき地校への異動とする」とされており、公立学校の初任者の多くが1校目は本島の大規模校に勤務するが、4年目には、離島・へき地校への異動となる。訪問したある小学校において、2校目の20代の教員が複式学級を担当しており、授業参観をさせてもらった。3年の理科と4年の理科の授業で、ICTを活用しながらうまく両学年を指導していた。校長からは、着任直後は、複式学級を担当する戸惑いや、地域との関わりに対する戸惑い等があったが、成長しているとお話があった。また別の小学校では、ミドルリーダー世代の教員の指導が成長を促しているとの校長のコメントがあった。全校生徒6名の中学校では、2校目の20代教員が2人おり、学校の中心的役割を担っていた。20代教員が2人おり、ともに初任から希望して赴任してきているため、地域に対する戸惑いはなく勤務できているが、校長は大規模の学校を経験したほうが、本人たちの成長につながるのではないかと話されていた。

沖縄県の小規模校における教育について、校長へのインタビューや授業参観を通して見えてきたのは、教員は2校目で小規模校に勤務する可能性が高いため、複式学級への理解や少人数の子供に対する授業のイメージを教員養成段階で持たせていくのが望ましいという

ことである。

離島の小規模校においては、支援を必要とする子供が少なくなく、個別支援の事例に触れるなど、特別支援に対する理解を教員養成段階で深めておく必要がある。一方で、小規模校においては、ICTが大きな強みとなる。また、地域の特性を活かした特色ある教育活動を展開できる強みがあり、このことについても、教員養成段階で学生に指導していきたい。

なお、小規模校で若手教員が研鑽を積む最大のメリットは、一人ひとりの子供に向き合う経験を重ねて、個別最適な学びをつくる力を培えることであり、若手教員が2校目で小規模校を経験することは重要な機会であると考えられる。

琉球大学教育学部における「小規模校」教育への働きかけに関しては、現場支援として、大学と地域社会の連携を目指し、校内研修等に大学教員を無償で派遣するアドバイザースタッフ派遣事業を展開し、年間延べ300人ほどの大学教員を派遣している。

また、教員養成では、石垣島の小学校における「離島へき地校体験実習」（1週間）と西表島・本島北部における「教職実践演習」（1週間）を実施している。学生の事後レポートからは、小規模校だからこそ一人ひとりの子供に届きやすい承認と、そこから育まれる自尊感情、自ずと育ってくる主体性、複式の授業の工夫から生み出される個別最適な学びとそれに関わるICT活用、そして伴走者としての教師といった令和3年答申等で示されたキーワードが浮かんでくる。小規模校の実践が学校教育の未来を創るヒントになるというのが、基調講演や事例報告でも強調されていた点であるが、本報告でも、これをまとめとしたい。

④「北海道教育大学・北海道のへき地教育の取組と教師教育の可能性-令和の日本型学校教育の構築に向けて」

北海道教育大学学長 蛇穴 治夫

4大学が連携することによって、北海道教育大学だけでは進められない新たな視点を得られるのではないかと期待を持っている。これからの時代、急速に

進む学校規模縮小化の時代に対応した教員養成として、地域に定着し意欲的に「へき地・小規模校教育実践」に取り組む教員の養成、そして、地域が求める現職教員研修が非常に重要になるという認識、へき地・小規模校の環境は「令和の日本型学校教育」で示されている様々な求めに応じることができる最適な環境であるという理解、複式学校・少人数の特性をプラスに生かした教育実践や協動的な学びは、都市部の大規模校にも応用可能であるという考えで、緊密な連携の下で、へき地・小規模校教育を推進していきたい。

なお、若い人の中では、へき地・離島への赴任を敬遠する傾向があると聞いているが、大学の教員養成段階において、へき地・小規模校ならではの個別最適な学び、異年齢集団による教育協働活動、教職員協働によるチームなどの取り組みを実際に経験させることにより、これを軽減できるのではないかと考える。

少人数教育の良さを教師教育に最大限に活用するための研究開発により、地域に定着し意欲的に教育実践を行う教師の輩出、都市部とへき地間、大規模校と小規模校間における「学校力」「地域力」の格差解消など、へき地・離島・小規模校の魅力を引き出す実践研究を四大学連携で進め、日本の学校規模縮小化に対する課題解決の先例を提示することが重要であると考えられる。

この連携を推進する下地としての本学の取り組みとして、まず、へき地・小規模校教育研究センターが、学校規模縮小化に対応した教員養成、ICT遠隔双方向教育の展開、現職教員研修とFDの推進、開発途上国への教員支援によるSDGsの推進に取り組んでいる。同センターの開発実践を受け、教員養成3キャンパス（札幌、旭川、釧路）のカリキュラムにおいて、キャンパスにおいて内容に違いはあるが、へき地校体験実習を含む学校と地域をフィールドとする体系的な学校現場体験を展開している。今回、資料として示したのは、教員就職率の高い釧路校の取り組みであり、1年次から4年次まで、へき地校における体験実習を体系的に配置している。

1年生の新入生研修（8時間）のへき地校訪問では、子供たちは学生を歓迎し、学生と交流し、帰りのバスでは、子供たちは泣いて見送ってくれる。この8時間

の中に子供との密な体験が盛り込まれているということである。この経験を入学当初に行うので、2年生以降のへき地校体験実習にやりがいを持って取り組んでいる。理論的な学びとして、1年生の段階で「へき地教育論」、3年生で「へき地教育実践論」を受講させて、へき地校体験実習Ⅱ、4年生でのへき地校体験実習Ⅲにつなげる構造になっている。

次に、「草の根教育実習」については、北海道教育委員会がへき地校における体験活動の重要性を理解して、へき地校における体験活動を広げるために、実習先を開拓し設定してくれたものである。

なお、令和5年度からは、教員養成3キャンパスにおいて、実践（実習）と理論を往還させ、省察を重視したカリキュラムをスタートさせている。理論と実践の往還型カリキュラムを実質化させることにより、教育実践力の向上を図ると同時に、へき地・小規模校の良さを十分に学生に味わってもらようなカリキュラムにしたい。

全国的な教員志願者の減少傾向の中、本学においても教職志望者の減少が課題となっている。しかし、「へき地校体験実習」を契機に、教員志望でなかった者が教員志望に転換した例、また、教員に採用された後、へき地・小規模校を志望した例が報告されており、子供との密接な触れ合いを経験し、教育の原点を感じ取る「へき地校体験実習」は、教職意欲の向上に効果的であると考えられる。

最後に、令和の新しい時代に対応した「へき地教育プログラム」開発の可能性について、今まで述べてきたことのまとめとなるが、学生にどう感じてもらいたいのか、学生にどういう力をつけさせたいのかということを踏まえた上で、へき地・離島・小規模校教育は、新しい時代の教員養成及び教育活動の先駆的な取り組みになると考える。そして、過疎化に対応し、新しい発想を広げる「へき地教育プログラム」を4大学が協働して、作り上げていきたい。

〈意見交換〉

4大学からの事例報告の後、オンライン参加者を交えて、活発な意見交換が行われました。意見交換の中

で、参加者から、「へき地教育は令和型教育で目指すそのものであると言う言葉に自信を持った」「教員養成大学の教員として、自身が何をすべきか、改めて見つめ直すよい機会となった」等の感想がありました。

閉会挨拶：

札幌校キャンパス長 田口 哲 氏

最後に、田口哲・札幌校キャンパス長（次期学長）から挨拶がありました。田口キャンパス長は、へき地・離島・小規模校が持つ現代的な取組の意義・小規模校化の中でのへき地教育の必要性・へき地校が多い地域の教員養成大学の役割が重要であることを話されました。そしてへき地校に因るため、4大学が中心となって、全国の大学にへき地教育研究の成果を普及することの重要性について指摘されました。

フォーラムは、150名の参加者で盛会のうちに終了しました。

たくさんのご参加をありがとうございました。